

入 札 公 告

次のとおり一般競争に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成23年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成23年 3月 2日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

北首都国道事務所長

鹿 角 豊

1. 調達内容

- (1) 調達案件 平成23年度電子複写等単価契約 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件 電子複写、折図、製本、データ出力
の仕様等 詳細は入札説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結の翌日から平成24年3月31日まで
- (4) 履行場所 埼玉県草加市花栗3-24-15 北首都国道事務所
- (5) 入札方法

落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額(単価合計)を入札書に記入すること。単価合計とは、仕様書の別表の各構成比率にもとづく種別の単価を合計し算出する。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用

本案件は、証明等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」のC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有す

る者であること。

- (3) 競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (5) 本業務に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。
- (6) 平成１２年度以降に本件業務と同等の業務で、国、地方公共団体、特殊法人等を契約の相手方とする１件以上の契約実績があることを証明した者であること。
（平成２２年度完了見込みを含む。）

なお、特殊法人等とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第１条に規定する法人をいう。

- (7) 本件業務の迅速な対応として、担当職員より連絡があった場合、北首都国道事務所１時間３０分以内に来庁が可能な体制がとれること。

３．入札書の提出場所及び提出方法等

- (1) 電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先

国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>

〒３４０－００４４ 埼玉県草加市花栗３－２４－１５

北首都国道事務所 経理課 契約係

ＴＥＬ ０４８－９４２－４０４２（内線２２７）

- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
（１）の問い合わせ先に同じ。

- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法

①上記（１）の問い合わせ先で交付する。

②希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記（１）の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

- (4) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限

平成２３年 ３月１７日 １３時００分

- (5) 電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限
平成２３年 ３月３１日 １６時００分

- (6) 開札の日時及び場所

平成２３年 ４月 １日 １３時１５分

北首都国道事務所 入札室

- (7) なお、これらの日時までに平成２３年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札者に求められる義務

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記 3（4）の提出期限までに、上記 3（1）に示す URL に提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記 3（4）の提出期限までに、上記 3（2）に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(3) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書の作成

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) その他

詳細は入札説明書による。